

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,358	39,868	12,656	12,899	55,306
経常利益 (百万円)	7,826	7,063	3,268	1,622	8,619
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,408	4,344	1,977	1,021	4,741
純資産額 (百万円)	-	-	28,502	31,969	29,062
総資産額 (百万円)	-	-	58,608	46,527	57,213
1株当たり純資産額 (円)	-	-	413.80	464.29	422.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.99	63.10	28.71	14.84	68.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	48.6	68.7	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	601	9,111	-	-	2,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,361	888	-	-	1,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	4,529	-	-	3,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	8,460	11,266	7,959
従業員数 (名)	-	-	936	910	925

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	910
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	725 (42)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	9,188	-
合計	9,188	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	1,674	-	50,873	-
合計	1,674	-	50,873	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	12,713	-
不動産賃貸事業	185	-
合計	12,899	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	6,465	51.1	西日本旅客鉄道株式会社	4,676	36.3
			Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	3,343	25.9
三菱商事株式会社	3,394	26.8	The Central Puget Sound Regional Transit Authority (シアトル交通局)	1,860	14.4
			三菱商事株式会社	1,603	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が128億9千9百万円（前第3四半期連結会計期間売上高126億5千6百万円）と前年同期に比べ2億4千3百万円の増収となりましたが、営業利益は15億1千9百万円（前第3四半期連結会計期間営業利益31億8千7百万円）と前年同期と比べ16億6千8百万円の減少となりました。また、経常利益は16億2千2百万円（前第3四半期連結会計期間経常利益32億6千8百万円）となり、四半期純利益は10億2千1百万円（前第3四半期連結会計期間四半期純利益19億7千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向N700系山陽・九州相互乗入用新幹線電車や225系近郊型電車等、海外向車両のガラス高速運輸公社向低床式軽量電車やシアトル交通局向低床式軽量電車及びカイロ地下鉄公団向電車等により、売上高は127億1千3百万円となり、営業利益は16億8千4百万円となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は1億8千6百万円となり、営業利益は1億5千4百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠しているセグメント情報を開示しているため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載していません。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は465億2千7百万円（前連結会計年度末572億1千3百万円）と106億8千5百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の減少等により、333億6千6百万円（前連結会計年度末431億8千9百万円）と98億2千3百万円の減少となりました。固定資産は主に時価評価による投資有価証券の減少等により、131億6千1百万円（前連結会計年度末140億2千3百万円）と8億6千2百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は145億5千8百万円（前連結会計年度末281億5千万円）と135億9千2百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金や前受金の減少等により、115億9千万円（前連結会計年度末248億4千1百万円）と132億5千1百万円の減少となりました。固定負債は29億6千7百万円（前連結会計年度末33億9百万円）と3億4千1百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は319億6千9百万円（前連結会計年度末290億6千2百万円）と29億7百万円の増加となりました。その主な要因は四半期純利益の計上等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ28億6百万円の増加となり、残高は112億6千6百万円（前第3四半期連結会計期間末84億6千万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億2千2百万円となり、主にたな卸資産の減少額及び仕入債務の増加額が大きかったことから26億5百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は、主に仕入債務の減少額及び法人税等の支払額が大きかったことによる6億8千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入によって6億5千7百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は、主に有形固定資産の取得による5億4千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって1億8千9百万円の支出（前第3四半期連結会計期間1千5百万円の支出）と前年同期に比べ1億7千4百万円の支出の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7千万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,534,000	68,534	同上
単元未満株式	普通株式 326,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式896株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	223,000		223,000	0.32
計		223,000		223,000	0.32

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	674	614	456	414	438	406	380	429	451
最低(円)	605	437	360	362	376	371	325	319	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部の相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,266	7,959
受取手形及び売掛金	3 6,724	17,897
仕掛品	4 13,026	4 14,580
原材料及び貯蔵品	571	524
その他	1,815	2,261
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	33,366	43,189
固定資産		
有形固定資産	1・2 8,248	1・2 8,866
無形固定資産	147	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,975	4,306
その他	847	750
貸倒引当金	57	73
投資その他の資産合計	4,764	4,983
固定資産合計	13,161	14,023
資産合計	46,527	57,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,647	6,023
短期借入金	-	4,000
未払法人税等	728	1,687
前受金	-	7,600
賞与引当金	731	352
製品保証引当金	1,054	955
受注損失引当金	4 720	4 340
その他	2,709	3,881
流動負債合計	11,590	24,841
固定負債		
退職給付引当金	1,128	1,076
その他	2 1,839	2 2,232
固定負債合計	2,967	3,309
負債合計	14,558	28,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	25,207	21,414
自己株式	94	91
株主資本合計	33,491	29,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	423
繰延ヘッジ損益	12	24
為替換算調整勘定	1,760	1,036
評価・換算差額等合計	1,521	637
純資産合計	31,969	29,062
負債純資産合計	46,527	57,213

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,358	39,868
売上原価	30,500	29,893
売上総利益	10,857	9,975
販売費及び一般管理費	¹ 3,055	¹ 3,097
営業利益	7,802	6,878
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	70	75
為替差益	8	-
受取補償金	-	34
雑収入	87	94
営業外収益合計	179	219
営業外費用		
支払利息	45	10
為替差損	-	2
固定資産除却損	44	-
雑支出	65	22
営業外費用合計	155	34
経常利益	7,826	7,063
特別損失		
過年度製品保証引当金繰入額	556	-
特別損失合計	556	-
税金等調整前四半期純利益	7,269	7,063
法人税、住民税及び事業税	3,308	2,622
法人税等調整額	447	96
法人税等合計	2,860	2,718
四半期純利益	4,408	4,344

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,656	12,899
売上原価	1 8,280	1 10,286
売上総利益	4,375	2,612
販売費及び一般管理費	2 1,187	2 1,092
営業利益	3,187	1,519
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	33	37
為替差益	56	54
雑収入	18	24
営業外収益合計	111	120
営業外費用		
支払利息	15	2
雑支出	15	14
営業外費用合計	30	16
経常利益	3,268	1,622
税金等調整前四半期純利益	3,268	1,622
法人税、住民税及び事業税	881	440
法人税等調整額	409	160
法人税等合計	1,290	601
四半期純利益	1,977	1,021

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,269	7,063
減価償却費	856	844
賞与引当金の増減額（は減少）	212	423
役員賞与引当金の増減額（は減少）	160	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	78	52
製品保証引当金の増減額（は減少）	376	99
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,220	380
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	99	-
受取利息及び受取配当金	83	89
支払利息	45	10
有形固定資産除却損	44	5
有形固定資産売却損益（は益）	3	3
売上債権の増減額（は増加）	3,346	3,803
たな卸資産の増減額（は増加）	1,946	1,196
仕入債務の増減額（は減少）	5,222	319
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	321	656
未払消費税等の増減額（は減少）	354	161
その他	315	29
小計	2,786	12,676
退職給付制度改定に伴う支払額	118	78
利息及び配当金の受取額	83	89
利息の支払額	40	4
法人税等の支払額	3,312	3,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	9,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,316	859
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	22	29
投資有価証券の取得による支出	42	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	4,000
自己株式の取得による支出	21	2
配当金の支払額	341	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	4,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	386
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,176	3,307
現金及び現金同等物の期首残高	9,636	7,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,460	1 11,266

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は5百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、負債及び純資産総額の100分の10を下回ったため、当第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は401百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,946百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,217百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 588百万円	建物 609百万円
担保付債務	担保付債務
預り保証金 910百万円	預り保証金 970百万円
預り敷金 70百万円	預り敷金 70百万円
(固定負債「その他」に含む)	(固定負債「その他」に含む)
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 8百万円	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額38百万円を除き、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品243百万円であります。
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品720百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。
給料及び手当 753百万円	給料及び手当 729百万円
賞与引当金繰入額 357百万円	賞与引当金繰入額 431百万円
貸倒引当金繰入額 27百万円	退職給付費用 185百万円
	貸倒引当金繰入額 22百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 売上原価には、受注損失引当金の戻入額560百万円が含まれております。	1 売上原価には、受注損失引当金の戻入額170百万円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。
給料及び手当 268百万円	給料及び手当 252百万円
賞与引当金繰入額 123百万円	賞与引当金繰入額 157百万円
貸倒引当金繰入額 25百万円	退職給付費用 61百万円
	貸倒引当金繰入額 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,460百万円	現金及び預金 11,266百万円
現金及び現金同等物 8,460百万円	現金及び現金同等物 11,266百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	226,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	3	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,479	176		12,656		12,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	(0)	
計	12,479	177		12,656	(0)	12,656
営業利益	3,360	146		3,506	(319)	3,187

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(3) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。

4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,755	550	51	41,358		41,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	8	17	(17)	
計	40,755	559	60	41,375	(17)	41,358
営業利益(は営業損失)	8,345	460	37	8,768	(966)	7,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸

(3) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄道車両関連事業」について、売上高は2,792百万円減少しておりますが、これに対応する受注損失引当金を加味すると、営業利益に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は149百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,600	7,055	12,656		12,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655		1,655	(1,655)	
計	7,255	7,055	14,311	(1,655)	12,656
営業利益	2,339	1,148	3,487	(300)	3,187

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国
 3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。
 4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,924	12,433	41,358		41,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,720		2,720	(2,720)	
計	31,645	12,433	44,078	(2,720)	41,358
営業利益	6,317	2,371	8,689	(887)	7,802

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国
 3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」について、売上高は2,792百万円減少しておりますが、これに対応する受注損失引当金を加味すると、営業利益に与える影響はありません。
 4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」について、営業費用は149百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	7,055	47	3,493	10,596
連結売上高(百万円)				12,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.7	0.4	27.6	83.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	12,436	49	19,697	32,183
連結売上高(百万円)				41,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	0.1	47.6	77.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に車両事業本部を設置する鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、車両事業本部が包括的に戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがって、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	39,312	556	39,868	-	39,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	1	-
計	39,312	558	39,870	1	39,868
セグメント利益	7,396	452	7,848	970	6,878

(注)1 セグメント利益の調整額 970百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 970百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,713	185	12,899	-	12,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	12,713	186	12,899	0	12,899
セグメント利益	1,684	154	1,839	320	1,519

(注)1 セグメント利益の調整額 320百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 320百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
17,014	19,250	1,436	2,167	39,868

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
5,484	5,790	1,428	195	12,899

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

通貨関連

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	132		126	5
	合計	132		126	5

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円29銭	1株当たり純資産額	422円03銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	31,969百万円	純資産の部の合計額	29,062百万円
普通株式に係る純資産額	31,969百万円	普通株式に係る純資産額	29,062百万円
普通株式の発行済株式数	69,083,597株	普通株式の発行済株式数	69,083,597株
普通株式の自己株式数	226,373株	普通株式の自己株式数	220,319株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	68,857,224株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	68,863,278株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	63円99銭	1株当たり四半期純利益金額	63円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	4,408百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	4,344百万円
普通株式に係る四半期純利益	4,408百万円	普通株式に係る四半期純利益	4,344百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,901,565株	普通株式の期中平均株式数	68,860,225株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円71銭	1株当たり四半期純利益金額	14円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,977百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,021百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,977百万円	普通株式に係る四半期純利益	1,021百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,894,492株	普通株式の期中平均株式数	68,858,609株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当をおこなうことを次のとおり決議いたしました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 206百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり3円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。